

Title	日本経済史研究の一動向：「経済史学の新展開」続稿
Sub Title	A tendency of studies in economic history of Japan
Author	服部, 謙太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.8/9 (1951. 9) ,p.532(68)- 538(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19510901-0068
Abstract	
Notes	学会展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510901-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

學界展望

日本經濟史研究の一動向

「經濟史學の新展開」續稿

服部謙太郎

戦後に於ける日本經濟史の研究中であつて、中世封建社會を對象とする分野は、可成り活況を呈しているように見受けられる。日本の近代社會に根強く残存する封建的諸關係の排除という實踐的課題に迫られて、吾が國の封建社會についての歴史的反省が一般に強められたということが、恐らくはその隆盛の原因をなしているものと思われる。ところで戦後の中世經濟史研究の第一の特色は、日本の封建社會の基礎構造を、その成立から崩壊に至るまでの全過程を通じて、一貫的に把握するといふ點にある。従來の研究にあつては、日本の封建社會は中世(鎌倉、南北朝、室町、戰國時代)と近世(江戸時代)に二分され、その各々の專政者を異にする状態であつて、封建社會の全構造的把握は著しく困難にされていた。中世經濟史も、それ

が封建社會史に他ならない以上、「近世」江戸時代を自らの研究領域としなくてはならない筈である。次に第二の特色としては、中世經濟史を農奴制領主制の成長を中心として見てゆく傾向を指摘することが出来る。固より中世經濟史は農奴制領主制の歴史に終るものではない。然し封建社會に於ける商工業の發達、或は都市の成立その他百般の事象は、當時の社會の基本的社會關係である農奴制領主制への理解を前提とすることなくしては、説明すること不可能であり、その意味でかかる傾向は誤りでないばかりか、唯一の正しい研究方向を示すものであると思ふ。

以上二つの特徴的傾向をもつ戦後の中世經濟史研究を、その研究對象に従つて大別するならば、次の三つに要約することが出来る。第一は封建社會の形成をめぐる問題。即ち古代から中世への變革期或いは過渡期についての諸研究。これは時代的には十一世紀(平安中期)から十四世紀(南北朝)までを含む。第二には封建社會の再編成もしくは確立過程についての諸問題。十五世紀(室町戰國期)以降、十七世紀初頭(江戸初期)へかけての時代がこの對象となる。第三には封建社會の崩壊過程と近代的諸關係の成長に関する研究。これは十八世紀(江戸中期)以降、明治維新に至る時代を含む。以上三つの問題領域をめぐつて、戦後の中世經濟史研究が如何なる動向を示し、どのような問題を扱じたかについて、次に見ることにしたい。(2)

(1) 以下中世の語は封建社會と同義語に用い、したがつていわゆる「近世」江戸時代をもこれに含ませる。
(2) 中世史に関する戦後の學界展望としては左の如きものがある。

- 史學雜誌五八ノ一「一九四八年の歴史學界」中の日本史の部(笠原一男、安藤良雄氏)。
- 同右 五九ノ五「一九四九年の歴史學界」中の日本史の部(有本實、井上鏡夫、辻達也氏)。
- 同右 六〇ノ五「一九五〇年の歴史學界」中の日本史の部(佐藤進一、兒玉幸多氏)。
- 歴史學研究年報「歴史學の成果と課題」中の日本史の部(稻垣泰彦、尾藤正英、羽鳥卓也氏)。
- 永原慶二氏「中世史研究の展望」(「日本史研究入門」所収)。
- 山口啓二氏「近世史研究の課題」(「日本史研究入門」所収)。
- 井ヶ田良治氏「日本中世史研究の一動向」(史林三三ノ四)。
- 豊田武氏「封建制の成立に関する諸問題」(史學雜誌五八ノ二)。

日本封建社會の生成期に關しては、戦時中から戦後へかけて

日本經濟史研究の一動向

多くの優れた業績が發表され、從來不明だつた諸點が著しく明らかになつてきた。いまその成果を一括してみれば左の如くである。第一に中世村落の基礎は庄園ではなく名田にあること。(1) 第二に庄園は律令制社會に於ける直接の對立物でないばかりか、むしろ本質的には古代的奴隸制のものであり、それは自らの内部に名田・名主を育み得た限りに於いてのみ中世成立への歴史的重要性を有するものであること。(2) 第三に名田の所有者たる名主の中から、自己の所有地を所領として支配する領主層が現れ、これが中世の組織者となり、中世封建社會は農村内部に成長した封建的小農を原動力とし、領主・武士階級がこれを指導することによつて展開すること。(3) 以上三つの結論が戦前から戦時中へかけての中世史學が達成した成果であつた。戦後の中世經濟史研究はかかる前提から出發した。
さて右の如く農奴制領主制の面から、わが國封建社會の成立を考えた場合に、それが何時の時代に當るかが先ず問題である。これには從來二つの説が存在した。一つは農奴制の展開、小作制による封建的經營の成立を平安時代に認め、鎌倉時代はこのような農村の地盤の上に、幕府が主從關係を打ち建てた、純然たる封建社會であると見る説である。(4) これに對していま一つは、封建的土地所有の展開をこれより晚い時期に考え、鎌倉幕府は未成熟な農奴制、或いは惣領制とも稱される血縁的紐帶を足場とした、著しく古代的性格を持つ政權と規定し、鎌倉時

代を古代から中世への過渡的な段階と考える見方である。(5) この二つの見解は相対立したまま戦後にその解決を持ちこし、問題は次の如き方向に進展した。第一に兩説は共に一面の正しさを持つが、封建社會の生成、農奴制の形成は、固より全國一様に行われるものではなく、地域々々による社會發展の段階的相違を認めた上で、これを論じなければならぬということ。第二にこのような觀點から、當時の先進地たる畿内地方と東國II邊境地方とを含めた全體としての封建社會の成立を考えた場合には、後説の方が正鵠を得ているように思われるということ。即ち鎌倉幕府の成立は、いわば邊境に於いて起つた第一次的な封建革命であつて、古代から中世への最後の轉換が行われたのは實に南北朝六十年にわたる内亂の時代であり、これこそが第二次のそして最後の全國的な封建革命であるとするのである。(7) 果して南北朝の内亂にこのような大きな歴史の意義を認めらるか否かに關しては、なお異論の餘地があると思ふが、いわゆる「建武中興」と稱する一見復古的な政變に始まるこの時代が、實はその下部構造の面に於いては、封建社會を一段と押し進めたものであつたことは、戦前にも或る程度實證されてきたのである。戦後の南北朝内亂重視説は、かかる下部構造の面に於ける、例えば封建的小農經營の發展といつた事實を、内亂の政治的過程との關連に於いて統一的に説明し得たところに大きな功績があつた。しかし現在のところ、それは一應の見透しを與えたに止

まり、實證的研究の不足から必ずしも説得力が十分であるとは云い得ない。南北朝内亂の原動力として指摘される封建的小農の成立を中心として、南北朝期に於ける農奴制の發展過程については、今後一層の具體的研究の發表が期待されるのである。

- (1) 清水三男氏「日本中世の村落」中世莊園の基礎構造
- (2) 藤間生大氏「日本庄園史」、松本新八郎氏「封建的土地所有の成立過程」
- (3) 石母田正氏「中世的世界の形成」
- (4) 清水氏前掲書
- (5) 松本氏前掲書
- (6) 石母田正氏「中世成立史の二三の問題」(日本社會の史的究明)所收
- (7) 永原慶二氏「日本に於ける農奴制の形成過程」(歴史學研究一四〇號)

松本新八郎氏「南北朝内亂の諸前提」(歴史評論十一號) 同氏「中世末期の社會的變動」(日本歴史學講座)所收

室町時代から戰國時代を経て江戸時代初期に至る十五・六世紀の時代は、日本經濟史の全過程の中で最も研究の遅れている分野の一つであり、それだけにこの時代の段階規定をめぐつて

從來様々の異説が對立していたのであつた。それは大別して次の三つに分けることが出来る。第一はこの時代を封建制再編成期とする説である。(1) この説によれば、日本の封建制は室町末期戰國動亂の過程に於いて、ひと度崩壞の危機に瀕したが、信長秀吉の統一政權の出現によつて、辛くも上からの領主的再編成が成功した結果、封建制は再建され、再び江戸時代の幕藩體制として固定したと。かかる見方については、封建社會を統一的に説明せんとした努力は認められるが、日本の封建制を戰國動亂を劃期として前後の二期に區分し乍ら、その間の歴史的連關をただ再編成という漠然たる語を以て説明するのは、何といつても不十分の謗を免れない。のみならず餘りに戰國の動亂という政治過程に囚われすぎて、戰國社會の基礎構造の本質を見落した嫌いがあつた。

の初期絶對主義は封建的權力の上からの彈壓によつて、もろくもついで去るが、しかしかくして成立した徳川幕藩體制は、その頭初から絶對主義への傾斜が強く存在したと。かかる主張は前説に較べれば、この時代に一つの明瞭な歴史的段階規定を與えた點に於いて、確かに一歩進んだものと思われる。けれどもこのような個々の表面的な現象の類似のみから、一つの時代の歴史的規定を行うことが、抑々正しいであろうか。士一揆は成るほど一見ヨーロッパ中世末の農民戰爭と酷似しているが、しかしその原動力乃至は主體勢力を分析した結果は、必ずしもそうとは云えないのである。(3) 更に自由都市と考えられていた堺港の如きも、都市の構成員、就中その指導者層などについての研究が行われるにつれて、むしろそれは自由都市とは呼び難いような、周圍の農村と同じく封建的色彩の強い都市であつたと云われている。(4)

これに對して第二の説は、右の主張とほぼ同じ線から出で乍ら、一段とこれを發展せしめたものとして注目し得る。それはこの時代を初期絶對主義の時代と規定するのである。(2) 即ち世界史的に見て十五・六世紀と云えば、封建社會の崩壞期に當るのであるが、日本もかかる世界史的波動の中にあつて、内にあつては士一揆II農民戰爭、自由都市界などを中心とする商業の發展、外にあつては外國貿易の伸張、倭寇II海賊の活躍といつた歴史的事實が存することは、まさしくこの時代が日本に於ける初期絶對主義の時代と名づけられるにふさわしいものがある。勿論こ

第三の説はこのような第二の説の缺陷を指摘しつつ、この時代が封建社會の衰退期でも崩壞期でもなく、實はそれが最も發展し且つ成長してゆく時代であると見る。(5) 一見封建制の衰退を思わしめる應仁の亂以降の政治的混亂期も、實はその原因が、南北朝以降顯著になりつつあつた封建的小農民の勢力擡頭に不安を感じ出した守護たちが、京都から夫々の領國へ歸つて自ら國內の統治に當らねばならなかつたといふところにあることを思えば、この時代の封建社會としての基礎構造が、かえつて發

展へ高度化の段階にあつたことが明らかである。勿論この時代に前述の土一揆、自由都市、外國貿易を始めとして、一連の反封建的要素の成長と見られるものが存在することは確かである。しかしそれはあくまで、封建制の框の中の闘争・成長であつて、それが直ちに近代への序曲となり得る如き性質のものではなかつた。總じて室町戰國時代こそは、封建社會の生みの子たる名主層が「大名」として支配權を握り、鄉村に育くまれた在地の武士農民が始めて建設的な動きを示した、わが國封建社會の發展期に他ならない。

吾々は以上三つの見解の中で第三の説を探るものであるが、しかしこの説を、第一第二説に對して十分説得力を有するものたらしめるためには、尙お幾多の解決すべき問題があるように思われる。例えば最近問題として取り上げられ始めた織豊政權の性格にしても、これを單なる封建的反動と解することは元より誤りであるが、しかし現實にこの政權が土一揆の彈壓者として登場してきている事實は否定し得ないところであり、この點に於いて織豊政權の封建社會完成途上に果した進歩的側面のみを強調することも亦誤りであると思われる。織豊政權が現象的には分國大名相互間の闘争を通じて成立し乍ら、實は本質的には彼等の階級的結集に他ならなかつた以上、織豊政權の眞の對立者であり、最後までこれと戦つた一揆勢力の主體とその本質が問題である。土一揆・一向一揆の原動力が封建的小農民にあ

り、且つ中小名主層がこれを指導したことは、從來の研究が一應明らかにしたところであるが、しかしかかる名主・小農民の存在形態は地域的に相當の差異があるのは當然であり、したがつて先進後進各地方の農民分化の態様を具體的に考察することによつて、始めて守護領・分國大名領・織豊統一という室町時代以降の政治過程の歴史的意義が明らかになるであらうし、亦それによつて第三の説の當否が更めて檢證されるべきであらう。

- (1) 中村吉治氏「日本封建制再編成史」
- (2) 服部之總氏「絶対主義論」近代日本のなりたち「蓮如」これとやゝ異なるが基本的には同じ見解として、藤田五郎氏「近世農政史論」近世封建社會の基礎構造
- (3) 豊田武氏「土一揆の基礎構造」農民解放の史的考察」所收
- 鈴木良一氏「純粹封建制成立における農民闘争」社會構成史大系」所收
- (4) 原田伴彦氏「十六世紀の自由都市」歴史評論四ノ五」林屋辰三郎氏「町衆の成立」思想三一〇
- (5) 永原慶二氏「封建時代前期の民衆生活」新日本史講座」所收
- (6) 今井林太郎氏「信長政權の歴史的意義」思想二七九」豊田武氏「織豊政權の成立」思想三一〇

永原慶二氏「織豊政權の理解をめぐる」(歴史學研究 一四六)

鈴木良一氏「信長・秀吉・家康」(歴史評論二九)

- (7) 一向一揆については笠原一男氏「日本における農民戦争」眞宗の發展と一向一揆」信長政權確立における一向一揆」歴史評論四ノ二
- (8) 守護領の問題については最近漸く研究が現れ始めた。

杉山博氏「備中の土一揆」(歴史評論五ノ一)

永原慶二、杉山博氏「守護領國制の展開」(社會經濟史 學十七ノ二)

服部「畿内周邊における封建社會の成立」(社會經濟史 學十六ノ四)

四

徳川幕藩體制が元祿をその最盛期として、享保以降次第に崩壊の過程に入ること、既に學界の定説となつていてと考えてよからう。しかしこの崩壊の過程が、經濟構造の面に於いてどのような形で、またいかなる程度まで進捗していつたかにについては議論の岐れるところであると思ふ。その結果、幕末維新に於ける經濟發展の段階が、明治維新の原動力、並びにその歴史的性格の問題と共に、日本經濟史上の大きな問題點の一となり、幾多の論争を捲き起したことは周知の事實である。

日本經濟史研究の一動向

江戸時代後半のいわゆる崩壊期封建社會の研究は、同時に資本主義社會成立史の研究である筈であり、むしろこの間の過程は明治維新研究の立場から逆に見かえることによつて、最もよくその眞相を把握できると考えられるし、亦事實そのような立場からの研究が従来多數を占めていた。そこでいま戦後の明治維新史研究の成果を概括的に紹介しておく、大體次の諸點が一應學界の承認を得たものの如くである。(1)明治維新史の歴史的性格は絶対主義の成立である。(2)明治維新の原動力は矢張り百姓一揆及び打ちこわしに求めらるべきである。(3)幕末の經濟段階を嚴マニユ時代と規定することは無理であり、支配的なものは依然いゆる前期的資本であつた。以上の如き一應の結論を生み出す過程に於ける戦後の幕末維新史研究、並びにそれをめぐつて行われた激しい論争については、餘りに煩瑣のため一切省略に附するが、大體に於いてそれは、「絶対主義」マニユファクチュア、「農民分解」という三つの問題を中心として行われたものと云うことが出来る。ここでは最後の農民層の分解の問題のみを取り上げるに止める。何故ならそれが中世經濟史の觀點から最も基礎的な問題である許りでなく、絶対主義の形成も、マニユファクチュアの成立も、當時の農民及び農村の存在形態を考察の基礎としてのみ理解しうる問題だからである。さて江戸時代に於ける、農民層の分解に關しては、今日では殆んど通説とも見なし得る一つの見解が存在する。それによれ

ば、江戸時代前期(元祿頃まで)は、檢地帳上の「本百姓」による「地主手作的經營」が支配的であり、これが後期に入つて次第に寄生的地主層と零細小作農層とに分解して、いわゆる小作經營が一般的となると。この説はその後二三の修正説の提示があつたにも拘らず、依然有力な見解と考えられるが、問題は享保以降に展開するとされる寄生地主⁽⁴⁾と零細小作農業の中に、近代的モメントを認めうるか否かにある。かつて幕末の新地主手作を以て富農經營と考える見解もあつたが、右の説によればそのような近代的自營農は出現する餘地がない。もしそうとすれば明治維新の原動力をどこに求めるべきかという反省から、その間に豪農⁽⁵⁾と精農⁽⁶⁾とか、豪士⁽⁷⁾と中農層とかいつたものを強いて發見し、それを近代化の擔當者として取り上げんとする試みも行われた。しかしこの主張はいかにしても無理であり、近代化の擔い手はむしろ、江戸時代後半期に全国的に見られる商業的農業の發展と、それに伴つて廣汎に起つてくる百姓一揆の中にこそ求めなければならないと考えられる。果して然りとすればこのような商業的農業或いは百姓一揆の主體をなした農民の實態及び農村構造の解明こそが、封建社會崩壊期に於ける經濟史上の最大の問題となり、幕末維新史の研究も單なる概念論争を超えて、この方面に於ける實證的成果を擧げるべく努力することが望まれるのである。(未完)

(1) 安藤良雄氏「最近における明治維新史研究の動向につ

いて」(經濟學論集十九ノ五)、榊西光速氏「最近の幕末經濟段階論」(經濟志林十八ノ二)

(2) こゝではその論争者として、堀江英一、奈良本辰也、遠山茂樹、藤田五郎、羽鳥卓也、山崎隆三、松本達郎、大島清氏等の名を擧げるに止めその業績の紹介は差控える。

(3) 代表的には古島敏雄氏「近世日本農業の構造」

(4) 例えは藤田五郎氏「近世封建社會の基礎構造」

(5) 土屋喬雄氏「日本資本主義史論集」

(6) 藤田五郎氏「日本近代産業の生成」その他

(7) 奈良本辰也氏「近世封建社會史論」日本近世史研究

(8) これに關する代表的勞作としては、古島敏雄氏「近世における商業的農業の展開」(社會構成史大系)所收

(9) 百姓一揆に關する戦後の研究としては、林基氏「初期百姓一揆研究ノート」(歴史評論一五)「近世における階級闘争の諸形態」(社會構成史大系)所收、遠山茂樹氏「百姓一揆の革命性について」(評論二二)、原平三・遠山茂樹氏「江戸時代後期一揆覺書」(歴史學研究一二七)

書評

クライン「合衆國に於ける經濟變動」

(L. R. Klein, "Economic Fluctuations in the United States.")

鈴木 諒

先に The Keynesian Revolution 1947 なる著書を發表して古典學派の經濟學とケインズの經濟學とを比較検討しつつ、後者の優越性を論證しやうと試みたローレンス・R・クラインは今回 Economic Fluctuations in the United States 1921-1941, 1950. PIV+ITS なる著書を著して、前著で展開した試論を計量經濟學的に發展させやうと試みてゐる。この書は四章から構成されてゐるが、第一章の Model Building—General Principles と第二章の Economic Theory の二章は前著「ケインズ革命」の數學附録において展開した極大原理を發展させたものであり、第三章 Statistical Models は計量的分析の基礎理論となるもの、第四章の Adequacy of the Available Data は表題の示す如く、資料の檢討であるが、この章には僅かに十二頁が割かれてゐるに過ぎない。この四章の外に基礎的な計算の

クライン「合衆國における經濟變動」

結果を記載した約四〇頁に互る Appendix が加えられてゐる。以上の構成から見ても、本書の主要部分は第三章にあると思はれるので、第三章を主として紹介して行くことにしやう。

この書におけるクラインの目標は、曾てティンベルゲンによつて行はれた合衆國における景氣變動の分析を越えて、ケインズ理論の助けを借りて一層理論經濟學的にまとめ上げられた計量的分析を試みようとするにある。この分析を行うに當つて、貨幣の供給、政府支出、租税、人口の増加及び長期傾向は外生的變數として取扱はれる。これを z で表はし、内生的變數を y 、不規則變動を u で表はし、 t を以て期間を表はすとき

$$f(y_t, \dots, y_{t-k}, z_t) = u_t$$

この f の形を確定することは計量經濟學上の重要な問題である。クラインはこゝで誘導形法の導入を主張する。(以上は第一章十二頁までの部分の要約である。) 第二章の經濟理論の項で初めに問題とされてゐる點は「ケインズ革命」以來持ち越されてゐた Aggregation の問題である。即ち、こゝで所謂マイクロ・エコノミックスの理論とマクロ・エコノミックスの理論との結合が企てられるのである。われわれが先人から遺産として繼承してゐる理論の多くは微視的觀點から論ぜられたものであるが、統計資料として把握することのできる概念は、國民所得、物價指數等、何れも巨視的經濟學に屬す概念である。この